米原市ホストタウン事業戦略

平成28年（2016年）12月

米原市

■基本的な考え方

◆策定の趣旨

ホストタウン登録を契機として、相手国であるニュージーランド国との交流を通じながら、平成32年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリパラ大会）の開催効果を米原市に取り込むため、市民、国、県、事業者や関係団体等と連携した米原創生の取組を示し、その実現を図るため、本戦略を策定します。

◆戦略の位置付け

本戦略は、「第２次米原市総合計画基本構想」や「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」等、米原市が策定している各種計画を推進するための戦略として位置付けます。

◆戦略の計画期間

計画期間は平成28年度（2016年度）から平成32年度（2020年度）までの５年間とします。ただし、社会経済状況の大きな変動に対して柔軟に対応し、計画の見直しを行います。

■平成32年度（2020年度）のあるべき米原の姿

○公民連携のもと、スポーツや文化等の面でニュージーランド国との継続的な交流が行われています。

○ニュージーランド国に高い関心を持ち、相手国の素晴らしい取組等を市政に導入しています。

○オリンピアン等と触れ合う機会が増え、各地域でスポーツを「みる・する・支える」機運が高まっています。

○ホッケーの盛んなまちとして、人的・文化的な交流を国内外に広げています。

○英語圏であるニュージーランド国とのホストタウン登録を契機に、英語教育やグローバル化等に対応した教育が充実しています。

■目指す方向

1　継続的な国際交流の創出
2　ニュージーランド国代表チームの事前合宿誘致
3　ホッケーを核としたスポーツの推進
4　「県内一子育てしやすいまち」に資する教育・保育の充実

■戦略

平成32年度（2020年度）のあるべき米原の姿を実現するために展開する戦略、および各戦略の具体施策は次のとおりとします。

戦略1　継続的な国際交流の創出

具体施策

◎の事業：国提出分の交流計画に記載済み　○：その他

１　交流基盤づくり

◎ニュージーランド大使館や事業者とのつながりを生かしながら、ホッケーを核とした交流が実現するように、交流先となる自治体等を選定し、交流関係を構築する。

○事業者や市民団体等と連携した（仮称）ホストタウン応援団等を結成し、国際交流に向けた市民理解や機運醸成を図るとともに、人材面・財政面で継続可能な体制を構築する。また、市内で留学生のホームステイ先を確保する。

◎ニュージーランド料理を学校給食に取り入れるとともに、田園アート等により、市民の理解促進および交流の機運醸成を図る。

○ニュージーランド関係者来訪時の「おもてなし」環境を整備する。

・歓迎レセプション等において、日本の伝統文化や米原独自の地域文化等を披露し、米原ならではの「おもてなし」を実現する。

・再生可能エネルギー導入等に関する取組の紹介体制を構築する。

・公共施設・地域交通にユニバーサルデザインを導入する。

○多文化共生社会の実現を目指した各種イベントによる啓発を実施する。

具体施策の推進体制（☆：推進役）	☆政策推進課（国際交流、地域振興）、みらい創生課、人権政策課、地域振興課、防災危機管理課（地域交通）、環境保全課、生涯学習課（生涯学習・文化振興・スポーツ）、教育総務課、学校給食課
具体施策の連携候補	大使館、県スポーツ課、文化振興課、高等学校、事業者（経済界、市内企業、大学等）、公民館等指定管理者、地域スポーツ団体、文化団体、自治会、県内在住ニュージーランド国出身者等

２　交流メニューの創出

◎英語とスポーツ（ホッケーなど）を組み合わせた留学プログラム「ゲームオンイングリッシュ」を実施する。

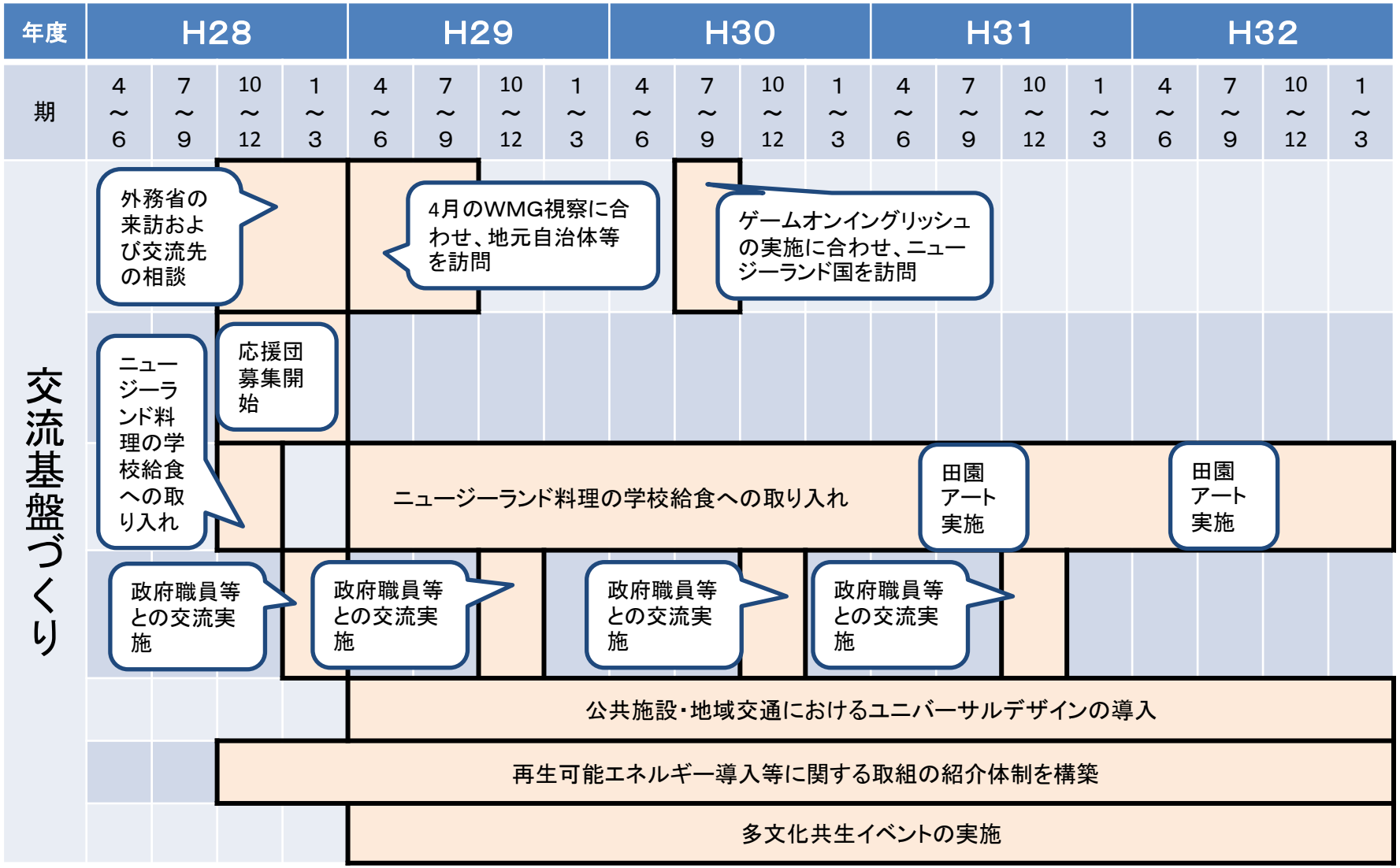
○関西ワールドマスターズゲームズ（WMG）や学生ホッケーの全国大会等に交流先のチーム等を招待し、市民との交流を図る。

◎薬草や木彫、ビワマス等の地域文化など、地域振興につながる交流関係を築く。

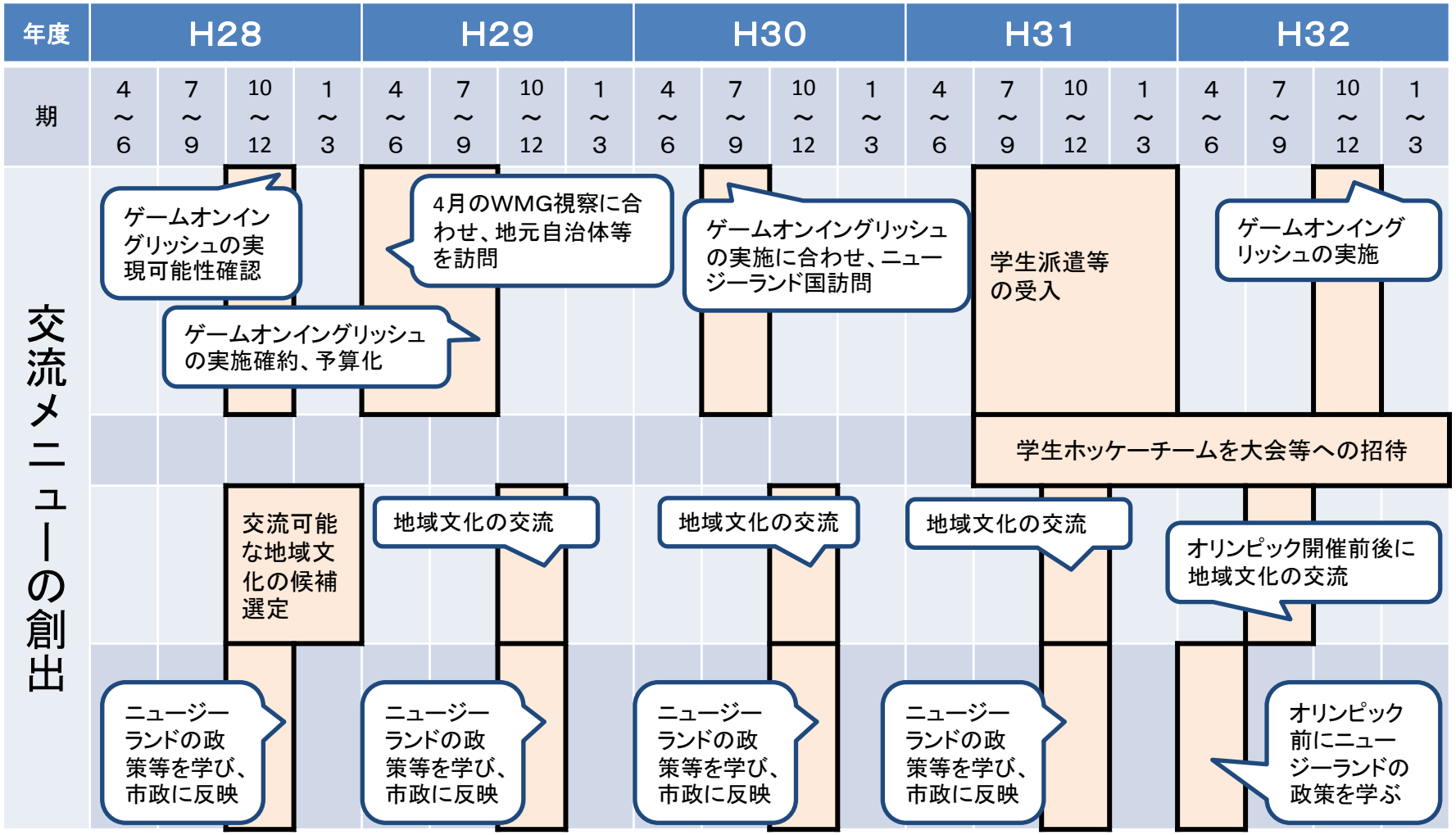
○ニュージーランド国の政策（再生可能エネルギー関係、第１次産業振興関係、子育て関係）を学ぶ機会を創出し、市政に取り込む。

具体施策の推進体制（☆：推進役）	☆政策推進課（国際交流、地域振興）、学校教育課、生涯学習課（スポーツ）、その他関係所管課
具体施策の連携候補	大使館、文科省、県スポーツ課、高等学校、事業者（経済界、市内企業、大学等）、公民館等指定管理者、地域スポーツ団体、文化団体等

戦略1　継続的な国際交流の創出（その1）　年次別取組（平成32年度まで）



戦略1　継続的な国際交流の創出（その2）　年次別取組（平成32年度まで）



戦略2　ニュージーランド国代表チームの事前合宿誘致

具体施策

◎の事業：国提出分の交流計画に記載済み　○：その他

３　相手国競技団体との関係強化

○ホッケーやボート、マウンテンバイクなど、ニュージーランド国代表選手等の事前合宿誘致について、県や関係者等と調整を行う。

○近隣市町の事業等においてニュージーランド国の政府関係者やオリンピック委員会（ＮＯＣ）との関係強化を図る。

◎ＳＥＡ（スポーツ国際交流員）等の制度を活用し、元代表選手等による学校体育、部活やスポーツ少年団等の育成指導を行う。

具体施策の推進体制（☆:推進役）	☆生涯学習課（スポーツ）、政策推進課（国際交流）、教育総務課、学校教育課
具体施策の連携候補	ニュージーランド国代表チーム、大使館、県スポーツ課、近隣市町、事業者（経済界、市内企業、大学等）、競技団体、スポーツ団体等

４　受入環境の整備

○ホッケーの事前合宿の受入を推進するため、県立伊吹運動場について、県の施設整備計画が、次の事項を盛り込んだ計画となるよう要望する。

・東京オリンピック会場と同じ人工芝の整備
・既存メインスタンドの改修、充実
・県立伊吹運動場北側の拡幅整備
・ナイター設備、散水設備の整備充実
・ホッケーをＰＲできる標示設備

○伊吹第１グラウンドなど、受入先の体育施設等を改修・整備する。

○選手達が快適に滞在できるよう、食事スタイル等について宿泊先と情報交換を行う。

具体施策の推進体制（☆:推進役）	☆教育総務課（国体施設整備）、生涯学習課（スポーツ）
具体施策の連携候補	文科省、県スポーツ課、事業者（経済界、宿泊業者、旅行業者等）、体育施設等指定管理者、競技団体、スポーツ団体等

戦略2　ニュージーランド国代表チームの事前合宿誘致
年次別取組（平成32年度まで）

年度	H28				H29				H30				H31				H32			
期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
相手国競技団体との関係強化	・ホッケーニュージーランド国代表チーム関係者数人の来訪依頼 ・H31に強化合宿等で全チームメンバーが伊吹で合宿してもらえるよう、交渉								※県立伊吹運動場改修予定時期					ニュージーランド国代表チームの強化合宿実施				東京オリパラに向けた事前合宿実施		
		・ニュージーランド国から参加予定のボート競技大会を支援（in大津） ・マウンテンバイクやボートなど競技の受け入れ先の調査												ラグビーワールドカップ開催	現地訪問やパブリックビューイングなどによる応援					
	ホッケーのSEAの採用希望を提出				SEAによる授業化の検討、競技団体の指導者採用等の検討															
受入環境の整備		県立伊吹運動場の施設整備について県へ継続的に要望																		
					伊吹第1グラウンドなど、受入先の体育施設の改修・整備															
	選手の食事スタイルなどの情報把握と宿泊先施設との情報交換														選手の食事スタイルなどの情報把握と宿泊先施設との情報交換					

戦略３　ホッケーを核としたスポーツの推進

具体施策

◎の事業：国提出分の交流計画に記載済み　○：その他

５　ホッケーの推進・地域資源化

◎平成36年度（2025年度）の滋賀国体におけるホッケー競技の誘致を始め、ホッケー競技の各種国際大会・全国大会を誘致するなど、ホッケーによる交流人口の増加を目指す。

◎関西ワールドマスターズゲームズ（WMG）のホッケー会場として、国内外からの参加者を歓迎すると共に、米原の魅力を伝える。

○社会人チーム誘致またはクラブチーム等の創設を市内事業者等に呼び掛け、就労を含め、ホッケーを通じた活躍の機会を設ける。

○市民にとって身近な競技となるように市内全域で体験できるような機会を継続的に設ける。

○米原の地域スポーツとして、学校のクラブ活動で指導する。

◎英語とスポーツ（ホッケーなど）を組み合わせた留学プログラム「ゲームオンイングリッシュ」を実施する。　（再掲）

◎ＳＥＡ（スポーツ国際交流員）等の制度を活用し、元代表選手等による学校体育、部活やスポーツ少年団等の育成指導を行う。（再掲）

具体施策の推進体制（☆：推進役）	**☆生涯学習課（スポーツ）**、政策推進課（国際交流）、みらい創生課、地域振興課、教育総務課、学校教育課
具体施策の連携候補	大使館、関西広域連合、県スポーツ課、高等学校、事業者（経済界、観光業者、市内企業等）、公民館等指定管理者、競技団体、スポーツ団体等

６　誰もが身近にスポーツを楽しめる環境づくり

◎日本やニュージーランド国のオリンピアン・パラリンピアン等と地域の児童・生徒との体験交流会を実施する。

◎オリンピック・パラリンピック等のパブリックビューイングなどを通じて、日本やニュージーランド国代表選手の活躍を応援する。

○聖火リレーの市内通過要望および通過ルートを設定する。

○障がい者スポーツを推進する。

○ホッケーの事前合宿の受入を推進するため、県立伊吹運動場について、県の施設整備計画が、次の事項を盛り込んだ計画となるよう要望する。（再掲）

・東京オリンピック会場と同じ人工芝の整備
・既存メインスタンドの改修、充実
・県立伊吹運動場北側の拡幅整備
・ナイター設備、散水設備の整備充実
・ホッケーをＰＲできる標示設備

○伊吹第１グラウンドなど、受入先の体育施設等を改修・整備する。（再掲）

具体施策の推進体制（☆：推進役）	**☆生涯学習課（スポーツ）**、地域振興課、教育総務課、社会福祉課
具体施策の連携候補	内閣官房、東京都オリパラ組織委員会、県スポーツ課、経済界、公民館等指定管理者、競技団体、スポーツ団体等

戦略3　ホッケーを核としたスポーツの推進　年次別取組（平成32年度まで）

年度	H28				H29				H30				H31				H32			
期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
ホッケーの推進・地域資源化	国体のホッケー競技誘致等、ホッケー競技の各種国際大会・全国大会の誘致																			
			関西ワールドマスターズゲームズのホッケー会場として、国内外からの参加者を迎え入れ、米原の魅力を発信																	
			ホッケーの社会人チームの誘致・創設の呼び掛け																	
	ホッケーの体験機会を市民へ継続的に提供																			
			ゲームオンイングリッシュの実施に向けた検討・調整・実施（再掲）																	
			SEA採用に向けた検討・調整・実施（再掲）																	
			ホッケーの学校クラブ活動化検討（再掲）																	
誰もが身近にスポーツを楽しめる環境づくり			ニュージーランド国代表監督等の来訪に合わせて、体験交流会等を実施																	
			オリンピアン・パラリンピアンによる体験交流会等を実施						定期的に実施予定											
		ホッケーのパブリックビューイングの実施（1施設）					ラグビーワールドカップのパブリックビューイングの実施（1施設以上）							東京オリパラ大会のパブリックビューイングの実施（1競技・1施設以上）						
					聖火リレーの市内通過要望および通過ルートの設定※時期未定															
					障がい者スポーツの推進															
			県立伊吹運動場の施設整備について県へ継続的に要望（再掲）																	
					伊吹第1グラウンドなど、受入先の体育施設の改修・整備（再掲）															

戦略4 「県内一子育てしやすいまち」に資する教育・保育の充実

具体施策

◎の事業：国提出分の交流計画に記載済み　○：その他

７　英語教育等の充実

○教育課程特例校として小学校における英語教育の充実を図る。
◎交換留学生との交流事業や、現地の学校とＩＣＴなどを活用しながら、児童・生徒同士の交流を実施する。
○就学前から英語に親しめる環境づくりとして、ＳＥＡ（スポーツ国際交流員）によりスポーツを指導する。
◎英語とスポーツ（ホッケーなど）を組み合わせた留学プログラム「ゲームオンイングリッシュ」を実施する。　（再掲）

具体施策の推進体制（☆：推進役）	☆学校教育課、政策推進課（国際交流、国施策との総合調整）、みらい創生課、教育総務課、保育幼稚園課
具体施策の連携候補	大使館、文科省、県企画調整課、高等学校、連携協定先大学、学校法人、競技団体、スポーツ団体等

８　グローバル化に対応した教育・保育の充実

○市民団体の活動により、日本の伝統文化や地域文化等を直接触れる授業を就学前教育・学校教育で展開する。
○小中学校の社会科や国際理解教育の中で、ニュージーランド国の文化、自然、歴史等を学ぶ。
○米原の地域スポーツとして、学校のクラブ活動で指導する。

具体施策の推進体制（☆：推進役）	☆学校教育課、教育総務課、保育幼稚園課、生涯学習課（生涯学習・文化振興）
具体施策の連携候補	連携協定先大学、学校法人、公民館等指定管理者、競技団体、スポーツ団体等

戦略4 「県内一子育てしやすいまち」に資する教育・保育の充実
年次別取組（平成32年度まで）

年度	H28				H29				H30				H31				H32			
期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
英語教育等の充実	交換留学生との交流事業				教育課程特例校として小学校における英語教育を充実															
									ICTなどを活用しながら、児童・生徒同士の交流を実施											
							SEAによる英語教育の推進													
			ゲームオンイングリッシュの実施に向けた検討・調整・実施（再掲）																	
グローバル化に対応した教育・保育の充実			日本の伝統文化や地域文化等を直接触れる授業の導入検討																	
			小中学校の社会科や国際理解教育の中で、ニュージーランド国の文化、自然、歴史等を学ぶ																	
			ホッケーの学校クラブ活動化検討（再掲）																	

■戦略の推進

◆推進体制

多様な主体との連携・協働を図りながら、幅広い分野において横断的かつ戦略的にホストタウン事業を推進するため、「米原市ホストタウン事業庁内推進チーム員会議」等での連携体制を充実します。

【米原市ホストタウン事業庁内推進チーム員会議について】

・教育部長をリーダーとし、本戦略を総括します。

・各戦略の具体施策ごとに配置している推進役の所属長は、具体施策の実現に向け、部門横断の取組の調整および進捗管理を行います。

・事務局は教育部生涯学習課と政策推進部政策推進課が担い、推進チームの庶務を行うほか、多様な主体からの事業提案等を関係部署に適切に取り次ぎ、連携を進めます。

・事務局の主な役割は次のとおりとします。

教育部生涯学習課　・・・スポーツ交流に関する事業等の窓口

政策推進部政策推進課・・国際交流、民間事業者（経済界、市民活動団体、大学）等との連携にかかる窓口

◆多様な主体との連携・協働

戦略を効果的・効率的に推進していくためには、市民、国、県、事業者や関係団体等と連携していくことが必要になります。

このため、地域のニーズを把握し、広く意見を聴くとともに、国や県、事業者、関係団体等との連携の下、改善を図りながら、推進していきます。

（1）市民との連携

戦略の実施状況の情報共有を図るなど、市民の理解・協力を得ながら取り組めるよう進めていきます。また、市民が持つ知識や経験などを生かして活躍ができるよう、連携の仕組みづくりを進めていきます。

（2）国との連携

ホストタウンの推進に資する関係府省庁の取組や各種支援制度等の活用による財政支援、専門知識やノウハウなどの人的支援を受けながら、戦略を進めていきます。

（3）県との連携

ニュージーランド国を相手国としたホストタウンとして本市とともに登録された滋賀県と連携し、各種施策への財政支援・人的支援を受けながら進めていきます。

（4）事業者、関係団体等との連携

本戦略に関心を持つ事業者、関係団体等と連携し、財政支援や人的支援を受けながら戦略を進めていきます。また、平成32年度（2020年度）のあるべき姿の実現に向け、様々な事業提案を受けながら、戦略の着実な推進を図るものとします。